

やまがた

議会だより



41号 平成25年
8月1日発行

発行 ▶ 山県市議会
編集 ▶ 議会報編集委員会

〒501-2192
岐阜県山県市高木1000番地1
TEL : 0581(22)6840
FAX : 0581(22)6852
E-mail : gikai@city.gifu-yamagata.lg.jp



▲ 瀬見峡

Contents

第2回臨時会	P2	第3回(9月)定例会予定	P8
第2回定例会	P2	一般質問	P9～11
常任委員会報告	P3・4	表彰報告	P12
所管事務調査報告	P5・6	議会活動日誌	P12
議員特別セミナー報告	P7・8		

第2回 臨時会・第2回 定例会

平成25年第2回臨時会を5月10日に開催し、専決処分2件、選任同意4件、任命同意1件の議決と、議会の人事を行いました。

また、平成25年第2回定例会を、6月10日から28日までの19日間の会期で行いました。

6月10日は、報告案件4件の報告後、市長より上程された条例案件4件、予算案件2件の提案説明を行いました。17日は、当初と追加案件の質疑後に所管の

委員会に付託し、18・19日に総務産業建設委員会、20日に厚生文教委員会を開催し、付託案件について慎重に審議した後、管内視察を行いました。26日には、6人の議員が市政について一般質問を行い、28日は、付託案件に対する委員長報告・質疑・討論・採決を行い、全議案議決しました。続いて委員会提案による意見書2件の議決を行い閉会しました。

議決結果は次のとおりです。

第2回臨時会の議決結果

種 別	議 案 名	委員長報告	結 果	採決状況
専決処分案件	山県市税条例の一部を改正する条例の専決処分について	—	可決	全会一致
	山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について	—	可決	全会一致
選 任 同 意	山県市公平委員会委員の選任同意について	—	同意	全会一致
	山県市高富財産区管理委員の選任同意について(3件)	—	同意	全会一致
任 命 同 意	山県市教育委員会委員の任命同意について	—	同意	全会一致

第2回定例会の議決結果

種 別	議 案 名	委員長報告	結 果	採決状況
報 告 案 件	専決処分の報告について	—	—	—
	平成24年度山県市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—	—	—
	平成24年度山県市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—	—	—
	山県市土地開発公社経営状況について	—	—	—
条 例 案 件	山県市総合計画審議会条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市附属機関設置条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市障害者地域生活支援事業の実施に関する条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市職員の給与の臨時特例に関する条例について	可決	可決	全会一致
予 算 案 件	平成25年度山県市一般会計補正予算(第2号)	可決	可決	全会一致
	平成25年度山県市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	可決	全会一致
	平成25年度山県市一般会計補正予算(第3号)	可決	可決	全会一致
	平成25年度山県市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	可決	全会一致
	平成25年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	可決	全会一致
	平成25年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	可決	全会一致
	平成25年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	可決	全会一致
	平成25年度山県市水道事業会計補正予算(第2号)	可決	可決	全会一致
意 見 書	慢性疲労症候群(筋痛性脳脊髄炎)患者の支援を求める意見書について	—	可決	全会一致
	個人保証の原則廃止を求める意見書について	—	可決	全会一致

常任委員会報告



総務産業建設委員会

1 付託案件について

議第51号

山県市総合計画審議会条例の一部を改正する条例について

議第52号

山県市附属機関設置条例の一部を改正する条例について

議第53号

山県市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

議第55号

平成25年度山県市一般会計補正予算(第2号)

議第57号

山県市職員の給与の臨時特例に関する条例について

議第58号

平成25年度山県市一般会計補正予算(第3号)

主な質疑

議第51号

Q 「市の職員」を「その他市長が必要と認める者」に改める理由は。

A 審議会委員に、市職員を任命しない。市民公募を想定しています。

Q 公募の想定人数は。

A 若干名です。

議第52号

Q 男女共同参画の関係がなぜ今、条例化されるのか。

A 条例案を今検討していただいておりますが、その職務から、附属機関と位置づけるのが適正であると考えたからです。

Q 諮問機関的に設置するものは、審議会(附属機関)として設置されるべきだが基本方針は。

A 調停・審査・審議・調査を行う附属機関は、条例に位置づけます。懇話会・協議会と位置づけるものは、要綱を定めることで対応します。

議第55号

Q 恋洞の企業立地促進に関する委託料と工事請負費の内容は。

A 委託料は、南北道路の上水道詳細設計、東西道路詳細設計、東西道路の上水道詳細設計の三つで、合計約880万円です。工事請負費は、南北道路の上水道工事約800万円です。

細設計、東西道路詳細設計、東西道路の上水道詳細設計の三つで、合計約880万円です。工事請負費は、南北道路の上水道工事約800万円です。

Q 恋洞の企業立地促進に、今までに総額いくらかかっているのか。

A 平成22年度に井戸を掘削。平成23年度に用地の測量設計と南北道路の詳細設計を行った。この三つの合計金額は、約1570万円です。

Q 恋洞の企業立地促進の今後を含めた総額と、その内の市の持ち出し分は。

A 全体で、約1億4600万円です。市の一般財源の持ち出し分は、約4500万円となります。

Q 住宅耐震補強を希望される方がどの程度あるか。

A 実績では、14軒が耐震補強工事をされ、平成25年度は、現在3軒の問い合わせがきています。

議第57号

Q 今回の削減率ですが、国家公務員を100としたとき、市のラスパイレス指数(給与水準)との差を減額補正するという趣旨か

ら、市の削減率で100となるということですか。

A 100を若干、下回ることとなります。

Q 削減しない自治体もあるが、その場合交付税への影響は。

A 地方交付税は、基本的に標準的な事務事業について、ある一定の算出方法で算出します。給与削減の有無は、交付税の基礎数値に反映されるものではなく、影響はあまりないと考えます。

Q 総額いくらの減額か。平均何%の削減になるのか。

A 総額は、2218万5000円で、平均削減率は1.5%です。

議第58号

Q 退職者の内訳は。

A 一般会計で10名、特別会計で1名、合わせて11名です。

Q 農業振興の3300万円の内容は。

A 国の地域経済循環創造事業交付金で行うもので、内容は有休農地と地産地消を目指したニンニク栽培、加工、販売です。

採決の結果、全議案とも全会一致で、原案通り可決すべきと決定しました。

厚生文教委員会

1 付託案件について

議第54号

山県市障害者地域生活支援事業の実施に関する条例の一部を改正する条例について

議第55号

平成25年度山県市一般会計補正予算(第2号)

議第56号

平成25年度山県市水道事業会計補正予算(第1号)

議第58号

平成25年度山県市一般会計補正予算(第3号)

議第59号

平成25年度山県市介護保険特別会計補正予算(第1号)

議第60号

平成25年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

議第61号

平成25年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

議第62号

平成25年度山県市公共下水道事業

特別会計補正予算(第1号)

議第63号

平成25年度山県市水道事業会計補正予算(第2号)

主な質疑

議第55号

Q 予防接種費用9530円の内訳は。

A 風疹の予防接種に対して助成を行うもので、ワクチン代6049円、初診料2700円、生物学的製剤注射料加算150円、注射料180円、それと消費税を合わせて合計9530円になります。

Q 9530円は、予防接種にかかる費用に対しての全額か。

A ワクチン接種代が9530円となり、全額補助です。



Q 先般新聞報道で、風疹の予防接種に対する各自治体の助成状況が発表されたが、全額補助を行う自治体に本市は入っていないかった。本市も全額補助を行うが、市民から補助額発表では、一部補助か、全額補助か明確でないという意見がある。今後は、全額補助で住民負担はないとわかりやすく発表する方法にしたらどうか。

A そのようにいたします。

議第63号

Q 乾地区の上水道の事業変更及び実施設計業務について、クリプトスポリジウム(寄生虫原虫で、下痢は激しく、ときに水様性下痢とともに嘔吐、発熱がおこり、重症化することがある)の除去というところだが、混入した原因と今後の対策について。

A 大腸菌が検出されたことが一つの原因で、なぜ検出されたのか、今のところわかっていません。大腸菌が検出されたということは、クリプトスポリジウムが混入するおそれがあるということで、現在、混入しているわけではありません。しかし、対策を講ずる必要があります。今回、紫外線処理装置を設

置しようとするものです。

Q 工事は速やかに行うのか。

A 予算が可決されたのち、業務委託、国への変更認可申請を行い、来年度工事を実施する予定であります。

Q 全国的な発生状況はどのようなか。

A 埼玉県の越生町で平成8年6月に発生し、約8700名の患者が出たこともあります。

Q 設計委託、業務委託の方法は。

A 指名競争入札で、行いたいと考えています。

採決の結果、全議案とも全会一致で、原案通り可決すべきと決定しました。

2 意見書について

○慢性疲労症候群(筋痛性脳脊髄炎)患者の支援を求める意見書
○個人保証の原則廃止を求める意見書

意見書採択について協議した結果、全会一致で、採択すべきと決定し、本委員会発議として議長へ提出することとした。

所管事務調査報告

各常任委員会の所管する事業等を調査するため、所管事務調査を行いましたので、その報告をします。

総務産業建設委員会(6月19日)

鳥羽川改修工事について

本年度は、前年度に続き掘削と護岸工事の継続、三田又川の用地買収と導水計画の検討、更に鳥羽川右岸の道路工事を進める。平成26年度は、旧鳥羽川の護岸工事を延伸していく計画を進める。

環境保全事業について

「清流の国ぎふ森林・環境基金」による市町村提案事業として昨年実施した内容は、佐賀と高富(石田町)の2地内の住宅周辺の道路脇にせり出した木々の伐採を行った。

防災備蓄倉庫の整備事業

平時における防災訓練場所、災害時に周辺住民が避難する場所を確保、防災備蓄倉庫を整備し災害に備える目的で行った事業を確認した。場所は、高富字京ヶ洞、高木字阿原(高富中の西側)で、用地は4720㎡の広さである。備蓄倉庫6棟には、防災備蓄資材が保管されている。主

なものとして、土のう袋・ブルーシート・ロール畳・発電機・投光器・ラジオライト・ボール・非常用トイレ袋等、14品目を確認した。事業費は、約1億3400万円で、財源は、緊急防災・減災事業債(交付税算入70%)を活用している。万が一の大きな災害発生時には、仮設住宅設置も可能である。



防災備蓄倉庫

東海環状自動車道建設工事

東海環状東深瀬高架橋下部工事現場を視察した。国土交通省、岐阜国道事務所が発注した、施工業者株式会社市川工務店社員から、工事の進捗状況を聞いた。作業は、大きく8つの工程があり、4月中旬までに、準備工、作業ヤード整備工、場所打ち杭工を終了した。その後、土留め・仮締切・土工を行い、場所打ち杭の

杭頭処理をして、現在本体工事である橋脚躯体工を施工中である。7月末から梁部の生コン打設が予定されている。

にしむげ公園トイレ設置事業

木造平屋建、亜鉛鉄板葺のトイレが、平成25年3月に竣工した。設置費用は、823万円、財源は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金である。

魚つき保安林の指定事業

県が、本年5月に、魚が生息しやすい環境を目指し樹木の伐採を制限する、「魚つき保安林」に指定した神崎の通称「ごろごろの滝」周辺の森林3・47haを視察した。神崎川はアマゴやイワナが生息する清流で、豊かな生態系が残されている地域である。

グリーンプラザみやまふれあいゾーン整備事業

山県市片原地内のグリーンプラザみやまのキャンプ場内に、オートキャンプ場を整備した。1区画107㎡を13区画整備。

伊自良湖周辺の管理状況視察

伊自良農産物直売所の屋根の全面改修を本年度中に実施。伊自良湖周辺の不法投棄、危険箇所点検、公衆トイレ清掃、自然観察路除草、病害虫予防業務等は、伊自良湖管理組合へ業務委託している。

伊自良支所空調設備更新工事

伊自良支所は、旧伊自良村役場として昭和52年に建設され、36年が経過、経年劣化に伴い、消費燃料が急激に増加した為、空調設備の更新工事を実施した。工事費480万円、維持費28万円で、これまでのボイラー式より経費削減が図れると説明を受けた。

自治会要望の道路改良事業

檜瀬の舗装改良及び大森の道路改良予定地を視察した。

消防・救急デジタル無線の整備事業視察

電波法の改正により、消防無線は平成28年までにアナログからデジタルに移行する必要がある、緊急防災・減災事業の地方債等を活用、昨年度整備を行い、本年3月から運用を開始している。

厚生文教委員会(6月20日)

伊自良保育園経営について

園長より保育園の現状と、様々な今後の取組みについて説明を受けた。現在78名の園児を調理員を含め、17名の職員で保育していること。「心豊かな 生き生きとした 子ども」という保育目標のもと、子どもたちの心を大切に、家庭との連携を密にしながら、子どもたちの成長を見守りたい、とのことであった。また、時間外保育に関しては、早朝7時半から8時半、夕方4時半から7時までで行い、5月31日現在で、延べ67名の園児を保育している旨、説明を受けた。

伊自良北小学校経営について

現在の学校規模、児童の様子等経営状況及び先般行った地震発生時に、ガラスの飛散を防止する目的で張られたフィルムについて説明を受けた。経営状況においては、学校課題「生きぬく力の育成」のもと、豊かな自然を生かし、極めて協力的な保護者や地域住民の方々と一体になり児童の健全な心身の発達を目指している。児童数に関しては現在59名であるが、ゆるやかな減少の傾向にあり、平成26年度には、複式学級が編

制される等、課題も見受けられるようである。飛散防止フィルムに関しては、約680㎡、570万円で工事を行い、その効果として地震、台風等で、ガラスの飛散、落下を防ぐことはもとより、防犯効果、紫外線を遮断することで室内温度の急激な上昇を防ぐ等、様々な効果をもたらすとの説明を受けた。また、児童と共に給食をいただいたが、上級生のリードのもと、行儀良く楽しそうに給食を食べる姿を見て、家庭、学校での立派なしつけを思わせた。

災害廃棄物仮置場(御所野)について

美山総合グラウンド駐車場が、災害廃棄物仮置場の候補地となっているため、現地を訪れ、担当課より説明を受けた。地震、洪水等の災害により発生した廃棄物は、一般廃棄物とされ、発生した自治体にその処理責任がある事。また、大量の廃棄物が発生することも予測され、それらの迅速な収集、処理のためにも道路事情等を踏まえながら慎重な選定が必要であるとの事であった。

美山小学校経営について

図書室、パソコン教室等を見学し校長より説明を受けた。現在児童数は253名であり、学校目標「磨き

輝き 未来とともに拓く」のもと、学校には子どもに「自力」をつけていく責任がある。自力とは自分で考え、判断し、行動する力であるとし、それぞれの学年に応じた自力、それぞれの児童に応じた自力を模索しながら指導し児童の健全発達を目指す。また、学校コラボレーターや子ども見守り隊、読み聞かせのボランティア等、地域の方々の協力も充実しており、児童の健全育成の一翼を担っていたいただいていると聞き、学校経営に対し、いかに地域の方々の協力が大切な、知ることが出来た。



美山小学校 図書室

山県市社会福祉協議会について

事務局長より現在の経営状況等、説明を受けた。社会福祉協議会は、地域福祉を目的とした非営利福祉団体であり、現在「地域福祉の推進」介

護保険」の2つの事業を行っており、地域福祉の推進事業に関しては、誰もが安心してその人らしく暮らせる山県市を目指し、積極的に地域へ出向き情報収集、現状把握に努めながら、今、本当に必要なとされているサービスを模索し続けている。介護保険事業に関しては、利用者の目線で現状のサービスに満足する事なく、更に質の高いサービス提供を常に心がけている。効率的な健全経営を行うことで、その利益を地域福祉事業の推進に還元しているとの事であった。

山県市総合運動場について

総合運動場のネット改修事業について、野球のボールがグラウンド北側の住宅へ飛び込むおそれがあるため、ネットを改修しようとするもので、本体工事4800万円、内スポーツ振興補助金(toto)1400万円、工期は、本年11月より翌年3月までである旨、担当課より説明を受けた。財政状況が非常に厳しい折、工事を何とか抑制できないものか、という意見があった。

平成25年度第1回市町村議会議員 特別セミナー報告

全国市町村研修財団の「全国市町村国際文化研修所」（国際文化アカデミー）が滋賀県大津市にある。全国の自治体の職員の研修を中心に多くの講座を企画し、首長や議員向けもある。テーマの分野も幅広く、中身も最新の情報が多い。

去る4月11日、12日の2日間、この研修所での今年度第1回の「市町村議会議員特別セミナー」（定員200人）に山県市議会の議員が参加した。



「全国市町村国際文化研修所」前にて

山県市議会では政務調査を廃止したこともあって、議員全員での「出張」として、この施設での研修を大切にしている。それは、合理的かつ経済的でとても良いことだ。

講義は、一時限当たり質疑を含めて1時間半と大学と同じ。私にとって印象の強かったことの要点や感想を整理してみる。

1時限

「これからの日本の福祉」
（講師）関西大学 名誉教授
一圓 光彌氏

福祉とは、「物質的に不自由でない生活を保障する仕組み」であり、「雇用を実現することで社会保障を実現し」、「自分でできない困難に対処するシステム」だとされた。

人々の生活困窮の背景や変化について、20世紀末以降は「ワーキングプア、社会的排除、子どもの貧困」と認識されるという。海外と比較す

ると日本は、「社会保障の規模は大きくない」、「特に不十分なのは家族・子どもに対する施策だ」と明確。

課題として、少子高齢化で福祉支出が増加することから、「余命の延長にに応じてより長く働く社会が必要だ」とし、「非正規雇用が増加し、世界で最も平等な社会から、もったも格差の大きい社会になった」とし、若者の安定雇用の確保、女性の活躍促進などを挙げられた。

私は、現状分析はさておき、「だから、これからはこうする」という部分をもっと聞きしたいと感じた。会場にも同様の声があった。



2時限

「今の子どもの未来に必要なこと」
「児童虐待問題から」
（講師）流通科学大学
サービス産業学部教授
加藤 曜子氏

児童虐待やその予防の専門家としての講義だった。

この問題の課題として、「育児に不安を抱えている親をどのように早期発見し、支援していくのか」として、親と子への支援の充実を訴えられた。

今後への提言として、相談体制が貧弱なため虐待防止ネットワーク体制がとれていないこと、虐待が発生しても虐待の発見がなされない実態、これら「虐待問題がないのでなく、取り組めていない」と核心を突かれた。

さらに、緊急な問題として、市区町村への期待が大きいかかわらず、自治体格差がますます出てきていることを強調された。

私は、自治体の施策の基本として虐待や暴力への対応を急ぐこと、それは虐待や暴力の連鎖・再生産を食い止めるためにも重要であることを、改めて感じた。



3時限

「共に生きる街への挑戦
～障がいのある人達の働きや暮らしを
軸にした助け合い、支え合い活動～」

（講師）株 なんてん共働サービス

取締役会長 溝口 弘氏

日本の障がい者福祉の父と言われた糸賀一雄氏らによって設立された近江学園（大津市）の関係の施設の職員として、独特な歩み方をされた溝口氏の現場のお話、障がい者福祉の考え方の変遷、そして現在の実践を紹介された。

施設の「大規模な集合生活に矛盾や壁」を感じ、その結果、行き着いたのが、小規模で地域に密着し、障がいのある人との関係が水平・双方向で、地域の多様なニーズにこたえられる事業体を創ることだったという。その実践の場として、NPOや株式会社を立ち上げ、運営を続けている。

これからも「共に」や「普通さ」を追いかけて行きたい、という言葉、そして、『大きくすればできる』と考える、小さいことが良いことだという視点を守り続けることなど、当事者の立場を徹底的に大切にしようというその姿勢に私は感銘した。

4時限

「いのちを育むまちづくり
～播磨町の子育て支援～」

（講師）兵庫県播磨町

町長 清水 ひろ子氏

町議3期を務めてから町長になったという清水氏。「現在、女性町長は全国で5人だ」と切り出された。町長に着任したとき、助役、収入役、教育長らが男性であったが、その人たちは、町長就任で「辞表を出した」というエピソードも紹介された。

播磨町の徹底した少子化対策と手厚い子育て支援を進める施策がふんだんにある。多くの子育て支援のメニューが用意され、「生まれてからじゃなく、生まれる前からの支援」だという。

例えば、「子育て応援スペース設置事業」・「子育て活動立ち上げ支援事業」・「パパ応援事業」などうらやましい限りである。

これらの結果であろう、合計特殊出生率がH17年（2005年）で「1・07」と兵庫県内最低だったところ、H22年（2010年）には「1・45」と急上昇したという。

講義の最後の結びの「首長はそれぞれやりたい政策がある。担当職員は目標がある。満を持して議会に議

案を出している。議員はそれを理解して欲しい」という意見も印象的だった。

これら充実した講義を受け、リフレッシュした気分で大津から山県市への帰途についた。

（文責 寺町知正）



テレビ中継のお知らせ

第3回定例会より本会議の提案説明と一般質問を12チャンネル（チャンネル長良川）で放送いたします。

番組時間等は、広報等でお知らせします。

ぜひご覧ください。



平成25年第3回(9月)議会定例会予定

月	日	曜日	会 議	内 容
9	3	火	本会議	提案説明
	10	火	本会議	質疑
	11	水	総務産業建設委員会	付託案件審査
	12	木	総務産業建設委員会	付託案件審査

月	日	曜日	会 議	内 容
9	13	金	厚生文教委員会	付託案件審査
	17	火	厚生文教委員会	付託案件審査
	19	木	本会議	一般質問
	20	金	本会議	一般質問
	24	火	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決

会議は、原則午前10時より開会します。

傍聴の受付は、住所・氏名のご記入です。お気軽にお越しください。

日程を変更することもありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

一般質問

6人の議員が登壇し、市政を問う

小型家電の処分は

影山春男 議員

問

平成25年4月1日より、小型家電リサイクル法が施行されましたが、本市の取り組みは。

答

「小型家電リサイクル法」は、レアアースなど希少な資源のリサイクルを可能とする、循環型社会実現に必要な取り組みであります。実施に当たり、現行の回収区分にて収集されたものの中から選別する「ピックアップ方式」が、市民にも解りやすく、経費のかからない方法と考えます。

今後、小型家電等の回収品目と、その引き渡し方法について、「認定事業者」と詳細な協議が必要となりますので、認定事業者の認定状況と、他市の状況を参考に組み組んでまいります。
(市民環境課長)



企業の農業参入は

問

農地の荒廃に歯止めをかけ、企業など多様な担い手の農業参入を促進する法改正が行われています。農業の担い手不足、遊休農地・荒廃地の増加を考えれば企業の参入も必要であります。反面、収益の低い水田や農業条件の悪い農地は、敬遠されるのではないかと。企業参入は考えなければならぬと思っておりますが、本市での受け入れは万全か。

答

平成21年12月の農地法改正により、農業生産法人以外の法人が解除条件付きの契約等を行うことを条件に農地を借りることが出来、本市では4社が農地法改正後に農地を貸借し耕作を行っています。また、農業生産法人の3社が農地の面的集積をし、栽培をしています。今後、新たな農業生産法人、農業生産法人以外の法人の参入斡旋や既存の農業生産法人、農業生産法人以外の法人に更なる農地貸借の拡張を斡旋していきたいと考えております。(市長)

副市長ポストについて

杉山正樹 議員

問

松田前副市長が退任されて3ヶ月が経過しましたが、いまだ、副市長ポストが空席のままですが、このままで市政運営にあたられるのか。

それとも採用をされるのか副市長ポストについて、どのように考えておられるか。

また、組織的に必要だと思われるならば、どのような方がふさわしいと考えてみるのか。

そして、その人選について現在どのような状況なのか。

答

副市長ポストは、地方自治を運営していく上で重要なポストと考えています。

また、地方分権時代の到来とともに地方公共団体の役割と責任が広がっており、組織運営面における自主性・自立性の一層の拡大を図りながら、各課の横断的な重要課題への対応など、そのマネジメント機能の強化を図ることが必要であることは十分認識しています。

このため、現在は空席となつていますが副市長の選任に当たっては、市内はもちろん、地域について熟知した人材、また、広域かつ客観的な視点から、国や県等の関係機関とのパイプ役となる知識と経験が豊富な人材等、本市の将来や市民の皆さまのこと、さらには今後の一層の効率的な行政運営等を十分考慮し、慎重に人選を進めていますので、ご理解いただきたいと思います。
(市長)



ぎふ清流国体馬術競技場跡 地利用について

恩田佳幸 議員

問

建設費や維持管理費を示さな
いまま建設を進めているが、
これまでの程度検討され、いつま
でに全体構想が示されるのか。

予算の選択と集中が問われる時代
に、既存施設で利用状況を満たして
おり建設要望は一度もない。市民の
方々に一度も説明をしないまま建設
を進めてよいのか。

答

当該土地にかかる公園整備
につきましては、用地取得
時より公園構想の策定を検討して
いました。

その後、国体馬術競技の開催によ
り馬術競技場および競技に付帯する
施設整備のため、画地調整や地盤整
備が行われており、市としても整備
に要する費用節減も含め、国体によ
り整備された現状の地形を活かした
公園整備として、少年野球やゲート
ボールなど世代を超えた交流となる
ような「運動公園」の整備を市民や利
用者の方々の意見を伺いながら、順
次展開したいと考えております。

(建設課長)

防災対策に対するハザード マップのあり方と土砂災害 防止法について

問

土砂災害警戒区域内に指定さ
れている避難所の安全確認に
ついて。災害時緊急情報のweb上
での一元管理や内閣府が進める「ト
リアージ」導入、改正災害対策基本
法に対して本市の対応について。
土砂災害ハザードマップや土砂災
害防止法の周知方法について。

答

避難所の耐震性等は万全を期
していますが、避難経路や避
難場所、日頃から各家庭等で確認
いただきたい。

災害情報等に関する市のホーム
ページは一部を改善します。
避難所への災害弱者等の優先入所
(トリアージ)は、国・県等の動向に
注視するとともに、災害時に備え、
社会福祉協議会を通して、「安心い
きいき台帳・新災害時要援護者台帳」
の整備に引き続き努めます。
ハザードマップ等は、広報紙や公
共施設での掲示等を通じて、一層の
周知を図ります。

(総務課長)

胃がん対策について

尾関律子 議員

問

胃がん検診は、X線検査で苦
痛を伴います。そこで、ピロ
リ菌ABCリスク検査の導入を考え
ては。受診率アップの方法と検診無
料クーポン発行の考えは。

答

本市では、死亡率減少を示す
科学的根拠のあるX線検査を
実施しており、ピロリ菌ABCリス
ク検査の導入については、国が新たな方
針を示したときに対応したいと考えて
います。受診率アップの方法は、検診
会場を昨年より5日増やし29日間にし
ました。また、検診日の前日には、同
報無線で案内をしています。無料クー
ポン発行は、国が推進しているがん検
診推進事業の補助対象となりませんの
で考えていません。

(健康介護課長)

介護支援ボランティア制度 について

問

介護支援のサポートに対してボ
ランティアを付け、換金する制度は、
高齢化率が上がっている本市にとって必
要な制度と思いますが導入の考えは。

答

介護予防事業の中で「いきいき
健康塾」や閉じこもり予防事

業「いこいの広場」などの事業を実施
しています。今後も、高齢者の介護
予防や社会参加の推進を考えており、
サポートに対してポイントを付け換金
する介護支援ボランティア制度の導入
は、他市の状況を注視していきたいと
考えています。

(健康介護課長)

学校給食費について

問

小中学校の給食費は少人数学
校ほど割高になっています。
義務教育の保護者負担に差があるこ
とに対する考えと負担軽減のために
一定の補助や無料化の考えは。

答

市内全小中学校の給食は、地
産地消を推進するとともに、
自校調理・ランチルーム方式により
提供しています。センター調理方式
による一括購入でないため、一部の
食材は少人数の学校は割高になる傾
向もありますが、県内を比較しても
低価格の給食費を実現しています。
現在、無料化の考えはありませんが、
6月より市内産「クリーン米」導入に
伴い、差額分を市が全額補助し、保
護者負担を抑えています。今後も、
より平等感ある補助金制度を考えて
いきます。

(教育長)

自然環境を保護する 対策について

上野欣也 議員

問

悪臭、農地へのごみ投棄、耕作放棄地の荒廃等、自然環境の悪化が問題化しています。

①環境パトロールの対応はどのようなか。

②情報後の現場確認は成されているか。

③転用許可申請未提出の対応と指導は。

④ペナルティを課すことは出来ないか。

答

①環境パトロールの業務は道路や河川のごみの収集などで、水田や排水路の状況確認はできないが、不適正処理、ハエや臭い等の発生状況報告はされます。

②現場を確認し、県、警察署や消防本部と連携し、不正な管理や施設には立入りをを行い、指導や助言をしています。

③担当課及び農業委員から適正な指導を行っています。

④家畜排せつ物は産業廃棄物で、不適正であれば県の指導、助言等を行い、それに違反すれば罰則に処せられます。
(市民環境課長)

小学校における 外国語活動の充実について

問

小学校で英語を教科化する動きがある中、市も英語力の向上を目指す必要があります。

①学校ごとに指導時間が異なっているが。

②評価を実施の市もあるが本市は。

③英語指導の特別指定校設置の考えは。

④教員の英語指導力向上の具体策は。

答

①1～4年生は時数が定められておらず、学校毎に外国語活動や郷土学習など重点が異なるためです。

②5・6年生については、学習指導要領が示す3観点について文章で評価しています。

③学校毎の特色化を優先しており、英語に特化した指定は考えておりません。

④ALITや国際交流員を生かし、学校教育課が主導して教員研修の充実を図ります。
(学校教育課長)

市長や市の 情報発信力は乏しい

寺町知正 議員

問

個性的で魅力的な自治体であることの発信は大事。

市の「HP全体」と「市長の部屋」の、5月の一日平均のアクセス数と閲覧数は幾つか。

それをどう評価し、どう対策するか。

答

5月のHPの一日平均ユニークアクセス数は、全体が約520件、「市長の部屋」が約5・7件であり、「市長の部屋」のアクセスは少ないと感じています。情報発信は大変重要だと考えていますので、今後はより積極的な情報発信に努めます。
(市長)

男女平等施策は後る向き

問

配偶者からの暴力に関して、市町村は、防止と被害者保護の基本計画策定と協議会の設置を求められている。だが、市にはどちらも無い。

理由と今後の方針はどうか。

答

DV相談は、警察からの通報が毎年数件あり、個別に対応していますが、今後は県内市町村の動向を見極めながら計画策定を考えます。

また、協議会は「市要保護児童対策地域協議会」にて協議・連携していますが、協議会の見直しをしています。
(市長)

事務事業の合理化を

問

山県市は、水道と下水の工事の申請において、「異なる図面」を求めているが、これは不合理かつ不適切である。

再検討し、次年度からは一本化すべきではないか。

答

近隣自治体では、別々での申請方式の自治体が多いものの、申請の簡素化により行政サービスの向上につながります。関係書類の管理方法等の見直しも必要であり、申請図面等の統一を図る方向で研究し、今年度中に、より良い方策を見いだしてまいります。
(水道課長)

全国市議会議長会表彰 東海市議会議長会表彰

5月22日に開催されました「第89回全国市議会議長会定期総会」、4月18日に開催されました「第96回東海市議会議長会定期総会」において、議会議員として長きにわたり地方自治の発展と振興に貢献された功績により、このたび受賞されました。

市議会議員15年以上表彰



村瀬 伊織 議員

市議会議員10年以上表彰



武藤 孝成 議員

議会活動日誌

4月

2日(火) 議会報編集委員会
10日(水) 議会報編集委員会

11日(木) 市町村議会議員特別セミナー
12日(金)
17日(水) 石川佳純選手 卓球教室&トークショー

5月

2日(木) 議会運営委員会
10日(金) 第2回臨時議会
18日(土) 第42回岐阜県みどりの祭り

26日(日) 第11回市消防操法大会
29日(水) 議会改革特別委員会
31日(金) まちづくり特別委員会

6月

3日(月) 議会運営委員会
青少年育成市民会議総会
6日(木) 全員協議会
議会報編集委員会
10日(月) 第2回定例会本会議
11日(火) 議会運営委員会
17日(月) 本会議(質疑)

18日(火) 総務産業建設委員会
19日(水)
20日(木) 厚生文教委員会
23日(日) 山県市少年の主張大会
26日(水) 本会議(一般質問)
28日(金) 第2回定例会最終日
本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)



編集委員

委員長／石神 真
副委員長／尾関 律子

委員／影山 春男
武藤 孝成
恩田 佳幸

(文責 石神 真)

山県市が誕生して以来10年が過ぎ、本市において今年度合併10周年の冠イベント事業が数々開催されることになりました。

合併当時42人おりました議員も、平成24年5月には14人まで削減し、市民の皆様のを市政に反映しようと日々精進している所でございます。

このたび役員改選により、私たち5名が議会報編集委員となりました。新たな1年間、より充実した内容で議員の活動を掲載したいと思っておりますので、ご愛読をよろしくお願いいたします。

編集後記